



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 2021年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年3月21日～2021年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,633	5.1	1,507	49.0	1,606	51.4	521	19.4
2020年3月期	24,385	4.2	1,011	6.2	1,060	9.4	437	42.8

(注) 包括利益 2021年3月期 734百万円 (438.1%) 2020年3月期 136百万円 (78.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	35.89		4.5	6.5	5.9
2020年3月期	30.08		3.9	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,113	11,950	47.6	821.90
2020年3月期	24,680	11,332	45.9	779.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,950百万円 2020年3月期 11,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,804	429	970	1,805
2020年3月期	1,354	567	748	1,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		8.00	8.00	116	26.6	1.0
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	116	22.3	1.0
2022年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		21.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年3月21日～2022年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	4.1	400	50.7	400	53.9	200	59.8	13.76
通期	25,500	0.5	950	37.0	950	40.9	550	5.4	37.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	15,595,050 株	2020年3月期	15,595,050 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,055,223 株	2020年3月期	1,055,223 株
期中平均株式数	2021年3月期	14,539,827 株	2020年3月期	14,527,884 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年3月21日～2021年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,933	9.5	1,133	81.1	1,350	68.5	121	71.3
2020年3月期	19,124	2.8	625	14.7	801	12.1	421	27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	8.33	
2020年3月期	29.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	22,430		10,880		48.5	748.35		
2020年3月期	22,482		10,631		47.3	731.18		

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,880百万円 2020年3月期 10,631百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響を受け、社会経済活動の制限を余儀なくされ、景況は極めて厳しい状況となりました。政府や自治体による各種政策の効果から一定の下支えが図られたものの、新型コロナウイルス感染再拡大が断続的に発生し、経済の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましては、依然として市場の伸び悩みや激しい価格競争が続いており、モビリティ&サービス事業の分野では、特にLED表示装置において設備投資に慎重な姿勢が見られましたが、主力の門型洗車機の受注は堅調に推移し、また、ライフ&サポート事業の分野では、巣ごもり需要の増加により一部押し上げ効果が見られました。一方、観光、出張や各種イベント等の活動自粛に伴い、ホテル業は、厳しい経営環境となっております。

こうした状況のもと当社グループは、お客様、お取引先はもとより、社員及びその家族の健康保持と安全確保に努め、在宅勤務や時差出勤、リモート会議を積極的に活用するとともに、リモートによる非対面での営業活動の推進やサプライチェーンの見直しによる最適化、効率化を図り、感染拡大防止と事業継続の両立を進めてまいりました。さらに、生産合理化や一層のコスト削減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

中期経営計画2年目となる2020年度は、中期経営計画に掲げた方針に沿って、諸施策を着実に遂行することを基本としつつ、「美・食・住」を軸とした更なる成長ステージへ向けて、モノづくりとサービスの融合による顧客価値の追求と、需要の変化を見極めた新製品の開発及びサービスのデザイン並びに新たな事業の創出にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は256億3千3百万円（前期比5.1%増）、経常利益は16億6百万円（前期比51.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失4億1千6百万円を計上したことから5億2千1百万円（前期比19.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、SS（サービス・ステーション）向けでは、新型コロナウイルスの感染防止策を徹底しながら、提案型営業活動を積極的に展開した結果、油外収益向上への期待感から大幅に伸長したものの、カーディーラー向けでは、やや伸び悩みました。オイル機器は、前半に新型コロナウイルスの影響を受け低調に推移し、後半から需要回復基調となりましたが、その足取りは鈍く、前年実績を下回りました。情報機器は主にLED表示装置を製造・販売しています。一般店舗向け小型表示機は、新型コロナウイルスの影響を受け低調に推移し前年実績を大きく下回る結果となりました。特注のビジョンについては、競技場案件などを受注し前年並み実績となりました。SS向け価格看板、工事用保安機器も前年並み売上げで推移しました。

この結果、モビリティ&サービス事業の売上高は、163億9千8百万円（前期比4.1%増）となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫は、新型コロナウイルスの影響による展示会中止があったものの、堅調に推移しました。また、一般家庭向けの精米機、無煙ロースター、電気圧力鍋及び保冷米びつは、巣ごもり需要の増加によりインターネット販売を中心に好調に推移し、ワイヤレステレビスピーカーなどの音響関連商品も売上げを伸ばしました。一方、食品加工機及び攪拌機は、新型コロナウイルスの影響により、一部における投資減退と営業活動の制約で苦戦しました。

この結果、ライフ&サポート事業の売上高は、68億4千7百万円（前期比16.1%増）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しています。木・アルミ複合断熱建具については、公共建築が比較的順調に着工されたこと、また、政府よりカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指す宣言がなされたことを受けて木材利用を活発化する動きが拡大し、受注は概ね順調に推移しました。消音製品については、都市再開発案件での需要が増えており、堅調に推移しました。一方、ゼネコンを始めとする建設会社では、新型コロナウイルスの影響により工期延長や工程遅れが発生し、売上げを押し下げる要因となりました。

この結果、住設機器事業の売上高は、23億4百万円（前期比9.9%減）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策を徹底し営業を継続してまいりましたが、「Go To トラベル事業」の効果は限定的で、観光客やビジネス客の減少、また各種イベント中止による影響を受け、厳しい状況が続いております。

この結果、その他の事業の売上高は、8千2百万円（前期比51.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加し251億1千3百万円となりました。流動資産は7億2千万円増の142億3千4百万円、固定資産は2億8千8百万円減の108億7千8百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億7千4百万円増加したこと、建物及び構築物が5億7千6百万円減少したこと、投資有価証券が3億2千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少し131億6千2百万円となりました。流動負債は3億9千7百万円減の102億4千2百万円、固定負債は2億1千1百万円増の29億2千万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が8億4千7百万円減少したこと、未払法人税等が2億1千9百万円増加したこと、繰延税金負債が1億7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千8百万円増加し、119億5千万円となりました。これは主に当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が4億5百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億4千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9千3百万円増加し、18億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億4百万円（前年同期比4億4千9百万円の増加）となりました。主要因は、売上債権の増加額5億1千6百万円や、法人税等の支払額4億8千7百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益11億7千9百万円、減価償却費6億2千7百万円を計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億2千9百万円（前年同期比1億3千8百万円の減少）となりました。主要因は、定期預金の払戻による収入23億2千8百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出23億6千万円と有形固定資産の取得による支出3億2千3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億7千万円（前年同期比2億2千1百万円の増加）となりました。主要因は、リース債務の返済による支出1億5千7百万円と長期借入金の返済による支出16億6千1百万円により資金が減少した一方、短期借入金の純増額6千5百万円と長期借入れによる収入9億円により資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	45.6%	45.9%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	21.9%	15.8%	32.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8年	5.2年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.7倍	23.0倍	36.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の広がりにより、コロナ禍の収束が期待されるものの、引き続き不確定要素も多く、国内・世界経済ともに先行きは不透明な状況にあります。当社グループ関連業界におきましても、業界を取り巻く環境は不透明感が増しており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループはすべての社員の健康保持と事業継続を目的とした「危機管理委員会」を設置し対策を講じてまいりました。引き続き、日々刻々と変化する新型コロナウイルスにかかる問題に迅速かつ柔軟に対処してまいります。また、社会的にも経済的にも様々な変化が加速する中、社会構造が大きく変わるニューノーマル時代を見据え、一時的な変化だけでなく持続的な変化にも備えてまいります。さらに、外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を試みながら、“美・食・住”を軸とした次の成長ステージへ向けて、企業価値向上と持続的成長に努めてまいる所存であります。

研究開発部門におきましては、当社のコア技術でありますメカトロニクス、情報通信・処理技術の分野に磨きをかけ、新規商品の開発や既存商品の付加価値向上に取り組んでまいります。また、当社グループにおいてデザインは重要な戦略であり、広報から製品に至るまでブランド構築に取り組み、メッセージ性を追求し発信していくとともに、市場の変化や多様化するユーザーのニーズを的確に捉え、新規事業開発にも注力してまいります。

各セグメント別の見通しの状況は以下のとおりです。

(モビリティ&サービス事業)

オート機器は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による市場への影響が懸念される中、S S 業界においては移動制限に伴う燃料油消費量の減少、脱炭素に向けた社会情勢から燃料油価格の不透明感が続くものの、油外収益増に貢献する門型洗車機新モデルの発売、スマートフォン用洗車アプリの展開により市場活性化を図ります。カーディーラー業界では投資抑制の動きがあるものの、人手不足対策として労務軽減及び省力化提案を進め、新たな洗浄分野にも積極的な営業活動を展開し、更なるシェアアップを図ります。情報機器では、新型コロナウイルス感染症の影響により小売店舗向けの小型表示機は需要の低迷が予想されるものの、S S 向け表示機及び工事用保安機器は底堅い需要により、堅調に推移するものと思われまます。また、フルカラーの大型ビジョンの市場拡大を図ってまいります。

(ライフ&サポート事業)

ライフ&サポート事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの製品入荷遅延、国内における消費動向の不透明さが懸念されますが、農家向け、生活家電、サポート家電ともに新製品の投入で拡販に努めてまいります。また、食品加工機では、海外事業展開の苦戦が見込まれますが、生産・管理体制の再構築による経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

(住設機器事業)

住設機器事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客との面談の機会が大幅に減少しておりますが、デジタル関連ツールを使用し、新たな営業スタイルを確立しつつあります。一方、技術労働者の不足や高齢化は、建設業界全体で更に深刻な問題となっております。このような状況を踏まえ、CO₂削減効果のある断熱建具の需要喚起を図るとともに、提案型営業を推進し販売力の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高255億円、営業利益9億5千万円、経常利益9億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり8円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,068,969	3,474,349
受取手形及び売掛金	5,041,525	5,515,664
商品及び製品	2,138,627	1,860,639
仕掛品	1,293,279	1,305,778
原材料及び貯蔵品	1,624,421	1,778,099
未収入金	67,154	79,448
その他	298,497	236,150
貸倒引当金	△18,646	△15,319
流動資産合計	13,513,828	14,234,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,036,873	11,571,052
減価償却累計額	△9,722,529	△9,833,213
建物及び構築物 (純額)	2,314,344	1,737,838
機械装置及び運搬具	4,561,920	4,506,511
減価償却累計額	△4,141,011	△4,154,486
機械装置及び運搬具 (純額)	420,909	352,025
土地	3,523,229	3,523,229
リース資産	1,279,369	1,452,531
減価償却累計額	△755,235	△886,083
リース資産 (純額)	524,134	566,447
建設仮勘定	2,661	69,431
その他	1,934,218	1,927,658
減価償却累計額	△1,846,849	△1,848,963
その他 (純額)	87,369	78,695
有形固定資産合計	6,872,647	6,327,668
無形固定資産		
のれん	1,173,898	877,572
リース資産	39,323	26,586
その他	924,369	962,489
無形固定資産合計	2,137,591	1,866,648
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407,393	1,728,907
長期貸付金	173,640	173,280
退職給付に係る資産	524,356	701,839
繰延税金資産	75,956	97,702
その他	235,297	257,081
貸倒引当金	△259,853	△274,588
投資その他の資産合計	2,156,790	2,684,221
固定資産合計	11,167,029	10,878,538
資産合計	24,680,857	25,113,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,101,995	1,083,477
短期借入金	3,055,000	3,120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,736	679,613
リース債務	148,111	168,694
未払金	3,814,651	3,742,477
未払法人税等	304,702	523,907
賞与引当金	358,777	499,357
製品補償対策引当金	154,091	154,633
その他	176,148	270,382
流動負債合計	10,640,213	10,242,542
固定負債		
長期借入金	1,908,524	1,993,911
リース債務	466,631	482,115
繰延税金負債	117,799	225,463
退職給付に係る負債	170,076	175,898
その他	45,500	43,068
固定負債合計	2,708,533	2,920,455
負債合計	13,348,746	13,162,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,947,095	2,947,095
利益剰余金	5,343,891	5,749,370
自己株式	△492,406	△492,406
株主資本合計	11,172,132	11,577,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,843	399,493
繰延ヘッジ損益	2,946	2,119
為替換算調整勘定	1,443	△89,543
退職給付に係る調整累計額	3,744	60,670
その他の包括利益累計額合計	159,977	372,739
純資産合計	11,332,110	11,950,351
負債純資産合計	24,680,857	25,113,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	24,385,261	25,633,426
売上原価	16,409,196	17,171,875
売上総利益	7,976,065	8,461,550
販売費及び一般管理費		
販売促進費	384,585	367,016
倉敷料	22,322	15,961
発送運賃	639,607	677,839
広告宣伝費	139,030	83,672
貸倒引当金繰入額	2,184	—
役員報酬及び給料手当	2,963,819	2,973,031
賞与引当金繰入額	193,538	270,203
減価償却費	167,190	229,328
のれん償却額	296,326	296,326
その他	2,155,497	2,040,541
販売費及び一般管理費合計	6,964,104	6,953,920
営業利益	1,011,961	1,507,629
営業外収益		
受取利息	28,571	26,421
受取配当金	54,319	46,564
為替差益	—	2,237
その他	60,786	103,742
営業外収益合計	143,676	178,965
営業外費用		
支払利息	59,350	49,301
為替差損	1,154	—
その他	34,424	30,974
営業外費用合計	94,929	80,275
経常利益	1,060,708	1,606,319
特別利益		
固定資産売却益	6,992	—
投資有価証券売却益	117,151	41,092
特別利益合計	124,144	41,092
特別損失		
固定資産除売却損	9,171	29,260
投資有価証券売却損	176	—
投資有価証券評価損	68,947	3,473
ゴルフ会員権評価損	540	—
貸倒引当金繰入額	152,540	18,040
減損損失	1,926	416,961
災害による損失	19,122	—
特別損失合計	252,424	467,735
税金等調整前当期純利益	932,428	1,179,677
法人税、住民税及び事業税	475,686	701,667
法人税等調整額	19,708	△43,788
法人税等合計	495,395	657,879
当期純利益	437,032	521,797
親会社株主に帰属する当期純利益	437,032	521,797

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益	437,032	521,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165,373	247,650
繰延ヘッジ損益	△1,432	△826
為替換算調整勘定	△18,936	△90,987
退職給付に係る調整額	△114,783	56,925
その他の包括利益合計	△300,526	212,761
包括利益	136,506	734,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,506	734,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	5,022,867	△510,457	10,837,106
当期変動額					
剰余金の配当			△116,009		△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益			437,032		437,032
自己株式の処分		△4,047		18,050	14,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,047	321,023	18,050	335,026
当期末残高	3,373,552	2,947,095	5,343,891	△492,406	11,172,132

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	317,216	4,378	20,380	118,528	460,503	11,297,610
当期変動額						
剰余金の配当						△116,009
親会社株主に帰属する当期純利益						437,032
自己株式の処分						14,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165,373	△1,432	△18,936	△114,783	△300,526	△300,526
当期変動額合計	△165,373	△1,432	△18,936	△114,783	△300,526	34,500
当期末残高	151,843	2,946	1,443	3,744	159,977	11,332,110

当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,947,095	5,343,891	△492,406	11,172,132
当期変動額					
剰余金の配当			△116,318		△116,318
親会社株主に帰属する当期純利益			521,797		521,797
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	405,479	—	405,479
当期末残高	3,373,552	2,947,095	5,749,370	△492,406	11,577,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,843	2,946	1,443	3,744	159,977	11,332,110
当期変動額						
剰余金の配当						△116,318
親会社株主に帰属する当期純利益						521,797
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247,650	△826	△90,987	56,925	212,761	212,761
当期変動額合計	247,650	△826	△90,987	56,925	212,761	618,240
当期末残高	399,493	2,119	△89,543	60,670	372,739	11,950,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,428	1,179,677
減価償却費	544,832	627,591
減損損失	1,926	416,961
のれん償却額	296,326	296,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126,841	12,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,670	140,580
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66,208	△114,735
受取利息及び受取配当金	△82,890	△72,986
支払利息	59,350	49,301
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,992	—
有形固定資産除却損	9,171	29,260
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116,974	△41,092
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,947	3,473
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,456	△516,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,301	94,451
その他の資産の増減額 (△は増加)	△195,638	60,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,154	△16,530
その他の負債の増減額 (△は減少)	343,186	118,809
小計	1,876,371	2,268,045
利息及び配当金の受取額	82,890	73,004
利息の支払額	△58,882	△49,044
法人税等の支払額	△545,446	△487,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,932	1,804,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,321,979	△2,360,624
定期預金の払戻による収入	2,285,395	2,328,657
投資有価証券の取得による支出	△46,413	△5,957
投資有価証券の売却による収入	258,487	68,761
有形固定資産の取得による支出	△248,864	△323,165
有形固定資産の売却による収入	10,000	—
無形固定資産の取得による支出	△381,072	△137,839
貸付けによる支出	△150,470	—
貸付金の回収による収入	—	360
その他の支出	△425	△10,399
その他の収入	27,789	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,552	△429,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	65,000
リース債務の返済による支出	△153,332	△157,118
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△629,086	△1,661,736
配当金の支払額	△116,009	△116,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,428	△970,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,198	△11,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,753	393,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,418	1,412,172
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,172	1,805,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内における移動の自粛が要請されていることを受け、当社グループのホテル事業において営業損失が発生しております。

当社グループは観光庁やシンクタンク各社が公表する資料を参考に、国内ビジネス宿泊は需要が先細りであり、またテレワークやWeb会議が浸透したニューノーマル時代において、出張自体が抑制傾向にあると判断し、ホテル事業においては2021年度以降の収益確保が難しい状況であると見込んでおります。

当社グループのホテル事業は、連結子会社エムケー興産株式会社からホテル資産を連結子会社長野リデンプラザホテル株式会社に賃貸の上、その運営を行っております。

この度、上述の見積りを受け、連結子会社エムケー興産株式会社が保有するホテル事業関連資産について減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失416百万円を計上いたしました。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「モビリティ&サービス事業」、「ライフ&サポート事業」、「住設機器事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「モビリティ&サービス事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機、道路情報表示機器、LED表示機、工食用表示機等の製造、販売を行っております。

「ライフ&サポート事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、餅つき機、パン焼き機などの家庭用電気機器、食品加工機、攪拌機等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合断熱建具、鋼鉄建具、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業、IoT関連機器の企画・開発・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ&サービス事業	ライフ&サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,759,731	5,900,131	2,556,835	168,563	24,385,261	—	24,385,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,624	539,995	61	156,850	698,532	△698,532	—
計	15,761,355	6,440,127	2,556,897	325,414	25,083,794	△698,532	24,385,261
セグメント利益又は損失(△)	2,022,412	180,760	73,701	9,870	2,286,745	△1,274,784	1,011,961

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,274,784千円には、セグメント間取引消去18,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,293,350千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計額
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,398,473	6,847,959	2,304,465	82,527	25,633,426	—	25,633,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,798	445,747	932	162,238	612,716	△612,716	—
計	16,402,271	7,293,707	2,305,397	244,765	26,246,142	△612,716	25,633,426
セグメント利益又は損失(△)	2,253,064	578,756	57,787	△40,902	2,848,705	△1,341,076	1,507,629

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,341,076千円には、セグメント間取引消去25,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,366,821千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	779円38銭	821円90銭
1株当たり当期純利益金額	30円08銭	35円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	437,032	521,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	437,032	521,797
期中平均株式数(千株)	14,527	14,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。